



# 市議会だより



宇治市植物公園写真コンテスト 宇治写真協会賞 作品タイトル：桜花爛漫 撮影者：小田 幸司

## contents

- 02 ◆ 12月定例会の概要
- 03 ◆ 議決結果
- 04 ◆ 議事内容(抜粋)
- 05 ◆ 令和2年度決算審査報告
- 06 ◆ 常任委員会の報告
- 08 ◆ 一般質問

vol.164

2022. 3. 1

発行/宇治市議会

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地

TEL.0774-20-8747 (直)

編集/広報委員会

アンケートQRコード



# コロナ対策 補正予算 **可決**

## 3回目コロナワクチン接種体制を確保

## 子育て世帯・住民税非課税世帯へ 臨時特別給付金を支給

写真協力：宇治市

### 12月 定例会の 概要

12月定例会は11月30日から12月24日までの25日間の会期で開かれ、市から提出された「令和3年度宇治市一般会計補正予算（第8号）」をはじめとする31議案が可決・認定・承認されました。（3面に議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、12月9日、10日、13日、14日の4日間にわたり、16人の議員が個人質問を行いました。（8～15面に掲載）

### 提出された請願

今定例会に提出された請願3件を所管の常任委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

#### ◆国に対し刑事訴訟法の再審規定改正にむけた審議促進を求める意見書の提出を求める請願

（請願者）再審法改正をめざす京都南部市民の会  
共同代表 山崎 彰

◎賛成少数で不採択

#### ◆教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

（請願者）学校教育の充実を求める会  
代表 松井 幸恵

◎賛成少数で不採択

#### ◆誰もが安心して子どもを産み・育てられるよう宇治市の保育充実を求める請願

（請願者） 小山 瑤子

◎賛成少数で不採択

### 自治功労者の推薦を承認

議会は次の2名の自治功労者の推薦を承認しました。

#### ●宇治市議会議員

渡辺 俊三

#### ●宇治市消防団団長

太田 勝啓

（敬称略）



# 12月定例会 議決結果

## ◆すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容 (注2)		
議 案	令和2年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>	令和2年度墓地公園事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>
	令和2年度水道事業会計決算認定<決算特別>	令和2年度公共下水道事業会計決算認定<決算特別>
	令和3年度一般会計補正予算(第8号)	令和3年度一般会計補正予算(第9号)
	令和3年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正<総務>
	建築基準法等関係事務手数料条例の一部改正<建設水道>	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正<文教福祉>
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正<文教福祉>	国民健康保険条例の一部改正<文教福祉>
	巨椋ふれあい運動ひろばの管理に係る指定管理者の指定<市民環境>	市道路線の認定<建設水道>
	ウトロ地区小規模住宅地区改良事業公的住宅第2期棟建設建築工事の請負契約の締結<建設水道>	植物公園の管理に係る指定管理者の指定<建設水道>
	黄檗公園、西宇治公園及び東山公園の管理に係る指定管理者の指定<建設水道>	自動車駐車場の管理に係る指定管理者の指定<建設水道>
	総合野外活動センターの管理に係る指定管理者の指定<文教福祉>	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正<総務>
	特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部改正<総務>	令和3年度一般会計補正予算(第10号)
	令和3年度一般会計補正予算(第11号)	自治功労者の推薦承認(注3)

## ◆会派で賛否が分かれた議案

○印=賛成, ×印=反対

議 事 内 容 (注2)	議決結果	会 派 名					無会派1	無会派2
		未来	共産	自民	公明	維・宇		
議 案	令和2年度一般会計歳入歳出決算認定<決算特別>	○	×	○	○	○	○	○
	令和2年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>	○	×	○	○	○	○	○
	令和2年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>	○	×	○	○	○	○	○
	印鑑条例の一部改正<市民環境>	可決	○	×	○	○	○	○
	文化会館の管理に係る指定管理者の指定<市民環境>	可決	○	×	○	○	○	○
	職員の給与に関する条例の一部改正<総務>	可決	○	×	○	○	○	×
	会計年度任用職員の給与その他の給付に関する条例の一部改正<総務>	可決	○	×	○	○	○	×
請 願	国に対し刑事訴訟法の再審規定改正にむけた審議促進を求める意見書の提出を求める請願 <総務>	不採択	×	○	×	×	×	○
	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願<文教福祉>	不採択	×	○	×	×	×	○
	誰もが安心して子どもを産み・育てられるよう宇治市の保育充実を求める請願 <文教福祉>	不採択	×	○	×	×	×	○
意見書案	「敵基地攻撃能力の保有」の検討を行わないことを求める意見書	否決	×	○	×	×	×	○
	新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大防止への対策強化を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	×

(注1) 議長のため表決に加わっていません。

(注2) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。 議案の後ろの< >内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。

(注3) 渡辺議員は除斥。(本人に関係する議案については審議に参加できないため)

※ 議事内容(抜粋)は4ページに掲載しています。

## 議事内容(抜粋)

可決

### 令和3年度 一般会計補正予算(第8号)

補正額は6億4080万円の増額で、予算総額は662億7088万6000円となる。歳入では国庫支出金を計上している。

事業概要は以下のとおりである。

- **新型コロナワクチン接種事業費追加**
- **新型コロナワクチン接種体制確保事業費追加**  
3回目接種に伴う体制を確保
- **宇治のこだわり米緊急支援事業費**  
米価下落の影響を受けた農業者を支援
- **プレミアム付デジタルクーポン発行事業費**  
小規模事業者等の売上回復を図るため、スマートフォンで利用可能なプレミアム付デジタルクーポンを発行
- **商店街等にぎわい創出支援事業費**  
商店街等がまちのにぎわいを創出するための取組を支援
- **観光情報発信事業費追加**  
宇治への来訪意欲の喚起につながる宣伝広報
- **歴史文化再発見事業費**  
宇治の新たな歴史や文化などの魅力の再発見を目的とした「中世の宇治を知る歴史講座」や「宇治川の戦いを体感するまちあるきツアー」を実施

可決

### 令和3年度 一般会計補正予算(第9号)

補正額は6億4383万8000円の増額で、予算総額は682億4082万4000円となる。歳入では府支出金、寄付金、繰越金を計上している。

事業概要は以下のとおりである。

- **ふるさと応援施策推進事業費追加**
- **ふるさと応援基金積立金追加**  
ふるさと納税寄付者への謝礼進呈
- **福祉基金積立金追加**
- **のりあい交通事業臨時支援事業費**  
明星町地区「のりあい交通事業」を支援
- **京都府知事選挙執行費**  
京都府知事選挙期日前投票事務等委託事業  
<債務負担行為設定>
- **過年度国庫負担金等償還金**

可決

### 令和3年度 一般会計補正予算(第10号)

補正額は13億2610万円の増額で、予算総額は675億9698万6000円となる。歳入では国庫支出金を計上している。

- **子育て世帯臨時特別給付金給付事業費**  
対象児童1人につき5万円を給付(※)

可決

### 令和3年度 一般会計補正予算(第11号)

補正額は43億190万円の増額で、予算総額は725億4272万4000円となる。歳入では国庫支出金を計上している。

- **住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費**  
1世帯につき10万円を給付(※)
- **子育て世帯臨時特別給付金給付事業費追加**  
対象児童1人につき5万円を給付(※)

(※) 給付対象者など詳しくは市ホームページでご確認ください。

# 令和2年度 決算審査報告

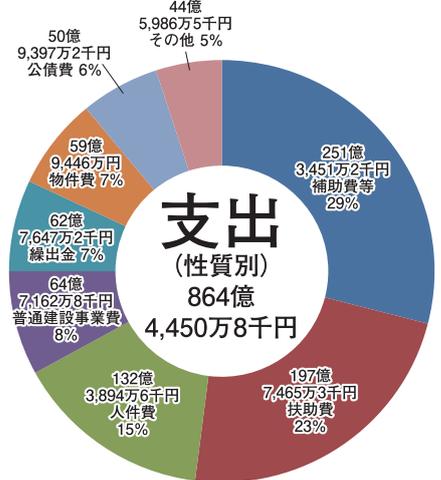
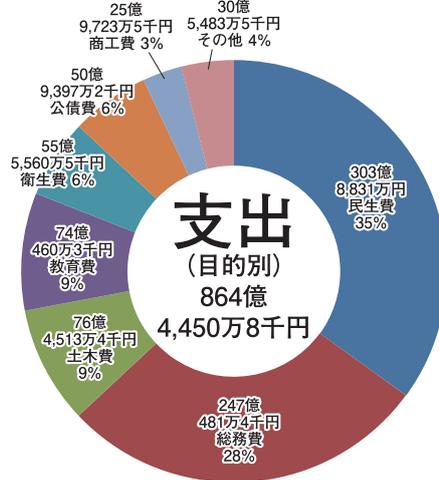
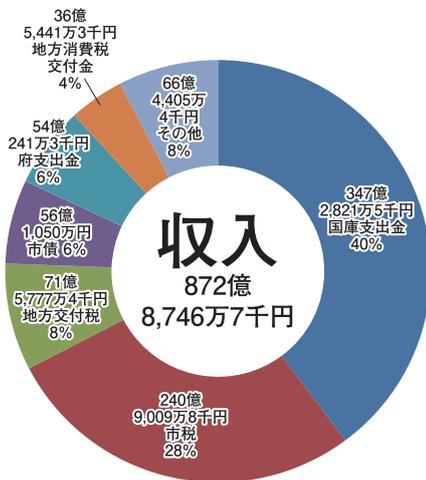
令和2年度宇治市一般会計歳入歳出決算などの各会計決算7議案が、令和3年9月定例会に提出されました。7議案は、決算特別委員会で審査された後、12月定例会ですべてが認定されました。

(3面に議決結果を掲載)



<実地調査：大久保駐屯地前の災害復旧状況を確認>

## 一般会計の内訳



※支出のグラフは、目的別、性質別の2種類を掲載しています。

市債：市が歳入不足を補うために発行する債券

民生費：障害者、高齢者、児童などの社会福祉や生活保護などにかかる経費

総務費：人事、企画、財政、戸籍、統計、税、選挙、庁舎管理など、他部門に分類されない事業に要する経費

公債費：市債の返済に要する経費で、市債の返金とその利子

扶助費：社会保障制度の一環として、各種法令や市独自の制度に基づいて行う福祉サービスの提供に必要な経費

## 決算特別委員会における討論

各会派及び無会派委員の総括質疑の後、共産党議員団が反対討論、公明党議員団が賛成討論を行いました。

**反対** 市民に寄り添う住民福祉の向上を  
共産党議員団 山崎 匡

コロナ禍で市民の多くは国や府、市に対して支援を求めている。市民の暮らしや事業が疲弊する中、第1にコロナの検査拡大、生活支援体制のさらなる充実が必要であるのに、コロナ関連予算の執行の在り方、医療・介護、保育・学校などへの対策予算、第2に子育てと教育の施策、第3に住んで良かったと言える福祉施策、第4に安心して暮らせるまちづくり、地域循環の施策が不十分であったとして反対する。

**賛成** 厳しい財政状況でも着実な取組で成果があった  
公明党議員団 池田 輝彦

新型コロナの拡大により市民生活や地域経済が大きな影響を受ける中、市民の安全・安心を第一として感染拡大防止対策に取り組み、市民や事業者への支援として、国が実施する施策にスピード感を持って対応し、市独自の支援も適時、細やかに実施してきた。また、財政健全化推進プランの取組により、経常収支率が改善、単年度収支が3年連続黒字となった。宇治市の新たな未来に向けての取組に期待して賛成する。

# 常任委員会の報告

## 総務

### 12月 第8次行政改革大綱〈答申〉 15日 (中間まとめ) を報告

#### 市の説明

現在、第8次行政改革等の策定に向け取組を進めており、12月2日に開催した行政改革審議会において、第8次行政改革大綱〈答申〉(中間まとめ)が審議された。今後、審議会及び総務常任委員会での意見を踏まえ必要な修正を行い、中間まとめについて12月23日よりパブリックコメントを実施する予定としている。

#### 委員からの質疑

問現在策定中の第6次総合計画の各施策を実施するには、行財政改革が重要だ。今回の答申のポイントは。

答デジタル化や人件費の見直し、多様な主体との連携・協働などを含む3つの基本施策を置いた。また、基本施策ごとの基本目標を新たに設定し、大綱全体の進捗を管理できるような仕組みとした。

問デジタル化推進の中で、RPA(※)導入による業務

効率化を目指しているが、人員削減の可能性もあるのか。

答昨年度に政策研究した課題も踏まえ、4年間で事業選定を全庁的に整理しながらより効率性を高めていく。

問安定した市民サービスを提供し続けること、未来に負担を残さないことが一番大事だ。市の決意は。

答今後4年間この大綱に基づき行財政改革を進め、将来にわたる市民生活の安全・安心につなげる。

問まちづくりへの参画において、市民と行政の役割を明確化するという記載があるが、行政が市民の役割を明確化するのか。

答一方的に行政だけで決めるのではなく、対話もしながら、役割を分担していきたい。

問市民の行政満足度の目標を60%としているが、低すぎないか。

答総合計画のアンケート調査では行政サービスの満足度が50%を少し下回るような状況であったため、この4年間ではまず10%増を目指していく。

※RPA…パソコンで行っている事務作業を自動化・省力化するソフトウェアロボット技術

## 文教福祉

### 12月 通学路合同点検の実施について 16日 報告

#### 市の説明

令和3年6月に千葉県八街市で下校途中の児童5人が死傷した交通事故を受けて、国と府から通学路の合同安全点検を実施するよう通知があり、教育委員会・小学校とその関係者、道路管理者、本市関係課及び宇治警察署が連携し合同点検を実施した。

点検箇所のリストアップはこれまでの通学路交通安全プログラムの取組に加え、次の新たな3つの観点で43カ所を対象とした。

- ①見通しのよい道路や幹線道路の抜け道となっている道路など、車の速度が上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所
- ②過去に事故に至らなくても、ヒヤリハットの事例があった箇所
- ③保護者、見守り活動者、地域住民等から市町村への改善要望があった箇所

点検の結果、路側帯内のカラー化や横断防止柵の設置、警戒の強化や安全指導等の対策を行うこととした。

#### 委員からの質疑

問点検箇所のリストアップを各小学校に依頼してからタイトなスケジュールで行われたが、リストアップは十分であったのか。

答早く対策を講じるため、短期間ではあったが各小学校を回ってきちんと確認した。

問今回のリストには今まで地域や保護者が改善要望を出している箇所がないが、学校長はそこを危険箇所と認識していないのか。

答八街市の事故を受け特出ししたリストで、これまでの通学路交通安全プログラムの170カ所と併せて安全対策に取り組む。

#### 研修の報告

日程：1月17日(月)

研修内容：デジタル教材の利用状況とデジタル化を見据えた教育行政の展望



## 市民環境

### 11月 住民票等のオンラインによる 18日 申請手続きを報告

#### 市の説明

行政サービスの向上と窓口の混雑緩和及び事務の簡素化のため、マイナンバーカードを活用したオンラインによる申請手続の運用を開始する。

申請方法は、スマートフォンから専用サイトにアクセスし、必要事項とマイナンバーカードの電子署名のパスワードを入力して本人認証を行う。証明書手数料と送料は、クレジットカードによる決済を行う。

市は専用サイトにアクセスし、申請に基づき証明書を作成して請求者に郵送する。令和4年1月から運用を開始する証明書は、住民票の写し、戸籍の謄本及び抄本、印鑑登録証明書、転出届等を予定している。

#### 委員からの質疑

**問**マイナンバーカードの利用による情報流出を心配するが対策は。

**答**マイナンバーの入力は不要で、電子署名を利用する。通信は暗号化されており、一定のセキュリティ基準を

満たしている。

**問**情報が漏れた場合の責任はどうか。システム設計やセキュリティーに、市から注文を出すのか。

**答**システムサーバーからの流出であれば事業者の責任が大きく、オンライン申請の流出なら市の責任と認識しており、仕様の設定注文は想定していない。

**問**個人情報に記載された重要な書類だが、郵送方法は。

**答**普通郵便・特定記録が選択できる形で、長形の定形封筒を利用して郵送する。

**問**ITの推進も大切だが、職員の対面対応も大切。市が目指す行政サービスとは。

**答**デジタル技術の活用は市政運営上の基本方針と考え、機械化できる業務は機械化し、生身の人間でしかできない仕事に職員の仕事の軸足を移していく。

**問**申請から最短でどのぐらいで手元に届くのか。

**答**3日程度かかる。

#### 研修の報告

日 程：1月20日(木)

研修内容：市内産業の現況について

## 建設水道

### 11月 近鉄小倉駅周辺地区まちづくり 8日 基本構想(素案)を報告

#### 市の説明

近鉄小倉駅周辺地区まちづくり検討委員会で令和元年より議論を深めてきた検討内容と意見を踏まえ、近鉄小倉駅周辺地区まちづくり基本構想(素案)として取りまとめた。今後、基本構想(素案)への市民意見募集を行い、意見を踏まえ基本構想案を取りまとめる。

#### 委員からの質疑

**問**構想策定に時間を要する中、民間事業者が関わる部分でコロナの影響を受けての変更や意見はなかったか。

**答**駅東側の現在破産手続きをされている近商レインボーは、所有者が変わり次第まちづくりの方向性をしっかり伝え、方向性に合った土地利用を打診していく。

**問**駅西側交通広場の事業着手はいつになるのか。駅舎も最終基本構想を提案するまでに決定するのか。

**答**駅周辺整備は駅及び駅前広場と一体的な整備が必要だ。まちづくり基本構想を踏まえ、検討していく。

**問**小倉地域が今、いろいろと変わろうとしている状況の中、市はどう考えどう進めようとしているのか。

**答**市民の意見を十分聴き、関係者、関係機関としっかり協議、調整をして、よりよいまちづくりを一步でも進めていきたい。

**問**任天堂が資料館を造るというこの好機を逃さず、2年半後に小倉駅周辺が大きく変わっているよう意気込みをもって取り組んで欲しい。

**答**市と近鉄の発展がウィン・ウィンとなるよう、任天堂や近鉄とも意見交換をしながら進めていく。

**要望**構想の中には地域公共交通について少し触れる程度しか記述がない。駅の半径1キロ内でまちづくりをしても、ほかの地域との連携がなければまちづくりが生かされない。それぞれの地域の特色を生かし、ネットワークをつくることを要望する。

#### 研修の報告

日 程：1月31日(月)

研修内容：リノベーションまちづくりについて



# 一般質問

## 共産党議員団

わた なべ しゅんぞう  
**渡辺 俊三** 議員



### 省エネのための住宅改修助成制度の導入を

**答弁** 国の動向を注視する

**問**国土交通大臣が国会で「一軒の住宅は私的財産でも何軒も連なると公共的な性質があり、支援が必要だ」と答弁している。個人住宅は単なる個人財産という捉え方ではなく、住まいの重要性、公共性を捉え、公的な支援が必要だと国は認識しているが、市の考えは。

**答**【産業地域振興部長】景観形成や耐震改修など政策目的があれば公益性があるという趣旨だと推察する。

**問**気候危機打開のためにも、省エネ住宅リフォーム助成制度を導入すべきでは。

**答**【都市整備部長】CO<sub>2</sub>排出量の3分の1を占める住宅建築分野で省エネ推進が必要。国が省エネ改修支

援事業強化を検討しており、今後の動向を注視する。

**問**家庭用太陽光発電・蓄電設備への補助金も拡充を。

**答**【人権環境部長】府との調整で決定している。

**問**省エネによる住宅長寿命化のため、市の耐震改修助成は現在の補助対象基準を外して拡充できないのか。

**答**【都市整備部長】国の動向を注視する。

### 子育て世帯のための空き家の利活用促進を

**答弁** 新たな取組も行っている

**問**市の子育て世帯のための空き家対策予算が数軒分の数百万円しかない。空き家の利活用促進と拡充を。

**答**【建設部長】新たな取組も行っている。

**問**子育て世帯向け市営住宅の応募倍率が8～10倍。子育て世帯向け優先枠を拡充できないのか。

**答**【同部長】限られた戸数だが、募集を継続していく。

**問**市営住宅全体の倍率も9倍を超えている。子育て世帯、若者等の移住を図るために家賃補助もして、集合型でなく空き家を戸建て市営住宅に整備できないか。

**答**【同部長】子育て世帯の空き家活用促進に取り組む。

## 共産党議員団

おお かわ なお ゆき  
**大河 直幸** 議員



### センター用地が見つからなければ中学校給食の開始は遅れるのか

**答弁** 給食センター方式による早期実現に向けて努力していく

**問**給食センター用地取得が令和3年中には見込めないのに、令和5年度に中学校給食は実施できるのか。

**答**【教育部長】用地取得は大変厳しい状況だが、令和5年度中の中学校給食の実施に向けて努力したい。

**問**食数を増やす。中学校に給食を運ぶ。こういった場合に法令上の決まりはあるのか。

**答**【同部長】現在の小学校の給食室で食数のみを増やす場合、法令等の基準はない。

**問**教育委員会に課せられた課題は中学校給食を早急に実現することだ。多くの小学校では過去、たくさんの食数を作っていたが、子どもが減っている中で、余裕

が生まれている。食数を増やして中学校に届ける。そういう方向に切替えてやるべきではないのか。

**答**【同部長】引き続き給食センター方式での中学校給食の実現に向けて努力していく。

**問**小学校の給食室には中学生分の食数を確保する余裕がある。法令上、親子方式で実施する際は改修も必要ない。このまま給食センター方式に固執し、センター用地が見つからなければ、給食の開始は遅れるのか。

**答**【教育部長】用地確保に向けて調整を進めている。給食センター方式による中学校給食の早期実現に向けて、引き続き努力していく。

### 同性パートナーシップ制度、本市の到達点は

**答弁** 当事者のさまざまな思いを聞く機会などを検討する

**問**東京都で来年から同性パートナーシップ宣言の導入が示された。本市の今の到達点は。

**答**【人権環境部長】性の多様性に対する正しい知識の普及と啓発に取り組み、当事者のさまざまな思いを聞く機会などを検討していく。

## うじ未来

はっとり ただし  
**服部 正** 議員



### 市民協働のまちづくりに活動場所の確保は

**答弁** 庁内で組織横断的に検討をしている

**問**市民参画・協働や地域コミュニティの活性化を進めるには活動場所の確保が必要である。中学校区に一つの割合で活動拠点を整備すべきと考えるが、公共施設の今後の在り方をどう考えるか。

**答【政策経営部長】**市民活動や市民交流の拠点となり、あらゆる世代が集まり交流し、地域活動、福祉などさまざまな目的や地域特性も踏まえた多様なニーズに応じた機能を有する複合型施設への転換を図りつつ、中学校区や日常生活圏域など、関係団体等の活動単位や地域活動のつながりも踏まえた拠点づくりが必要と考えており、現在、庁内で組織横断的に検討を進めてい

## 自民党議員団

なか むら まい こ  
**中村 麻伊子** 議員



### 次期産業戦略の取組は

**答弁** 現行目標や取組の方向性を継承し、支援基盤をさらに強化する

**問**平成31年策定の宇治市産業戦略は、本市の今後の産業振興の方向性を示す初めての計画であり、産業、地域経済の活性化や持続可能なまちの発展につながる大変意義ある計画だと評価している。強い市内産業をつくるため、宇治NEXTの創設、新たな工業用地の確保などに取り組んできたが、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた次期産業戦略の取組は。

**答【市長】**現行の目標や取組の方向性を継承し、これまでに築いた支援基盤をさらに強化する。まずは市内経済活性化につながる国道24号沿道地区への産業立地の実現に取り組み、事業者の安定した事業継続のた

る。

**問**中宇治地域多機能複合型公共施設の進捗状況は。

**答【同部長】**現時点では、整備場所を含めて具体化はしていないが、地域の意見も聞きながら、できるだけ早期に、中宇治地域に必要な機能などを検討する。

### 感染拡大を抑えながらの経済活動は

**答弁** 国や府の経済対策と連動した効果的な支援策を検討する

**問**コロナワクチン接種が進み、人流が増える中、感染拡大を抑えながらどのように経済活動を図るのか。国が進めるワクチン・検査パッケージの運用、第三者認証制度なども含めて考えている対策は。

**答【産業地域振興部長】**ワクチン・検査パッケージの実証実験では、確認の負担が大きいとも聞く。その動向を注視するとともに、国や府が実施する経済対策と連動した効果的な支援策を検討する。各観光施設や商店等には感染防止対策の徹底に努めてもらい、観光資源の魅力を積極的に発信し、観光客の分散化を図る。

め、自然災害や感染症などのリスクにも対応できるBCP※策定促進のためのセミナー開催、持続可能な経営支援のための跡継ぎ向けセミナーやネットワーク化の検討をする。今後、市内産業の交流・連携強化を加速させることでさまざまなイノベーションを生み出し、新たな価値を作り出す市内経済の活性化を推進する。

※BCP…事業継続計画

### まちの活性化に寄与する農業振興とは

**答弁** 関係機関と緊密に連携し、裾野の広い連携を視野に積極的に取り組む

**問**市内産業の進化・発展には工業だけでなく農業分野でもバランスよく効果的な施策を展開していく必要がある。市はまちの活性化に寄与する農業振興施策を推進するとしているが、どう進めようとしているのか。

**答【副市長】**農業者や農地へのきめ細やかな支援、農業経営を下支えする施策の展開、ICT技術の導入等新たなチャレンジへの支援など、関係機関との緊密な連携を図りながら、裾野の広い連携を視野に入れることにより、農業の持続的な発展、まちの活性化に寄与するような農業振興施策の推進に積極的に取り組む。

# 一般質問

## 公明党議員団

とり い すすむ  
**鳥居 進** 議員



### 地方版マイナポイントに、市の考えは

**答弁** まずはマイナンバーカードのさらなる普及に努めていく

**問**国が個人消費の活性化とマイナンバーカードの普及促進に向け実施しているマイナポイントシステムの地方版モデル事業として、全国19の自治体が地域独自でポイントを付与する自治体マイナポイント事業を展開している。地域活性化や事業者支援と結びつけ、実績を上げているが、本市の考えは。

**答**【総務部長】地方版マイナポイントは、給付をオンラインで行うことによる行政、市民の手続負担の軽減や迅速な給付が図られ、マイナンバーカードの本人確認機能を利用した正確な給付が行えるなど、メリットがあると認識しているが、マイナンバーカードを持っ

ていることがポイント付与の条件となるため、まずはカードのさらなる普及に努めていく。

### ヤングケアラーを生み出さない環境づくりを

**答弁** 相談体制、支援体制を早期に構築する

**問**国の全国調査でヤングケアラーの実態が明らかになってきた。自治体での窓口設置などの対応も始まり、研究・調査が実施されている。ケアラーの発見、保護だけでなく、生み出さない環境づくりも重要だ。市の認識と今後の対策は。

**答**【市長】そもそも子ども本人がヤングケアラーと認識していない場合や周りの大人も気づきにくい面があり、どう把握し支援していくかが重要だ。まずは早期発見、早期把握するために研修等を通じて認知向上を図り、学校や関係機関、地域のさまざまなボランティアの方と連携しながら、相談体制、支援体制を早期に構築する。現在そのための具体的な検討を進めており、今後も子どもの健やかな育ちを積極的に支援していきたい。

## 共産党議員団

さか もと ゆう こ  
**坂本 優子** 議員



### 大幅黒字の国保会計 保険料を値下げすべき

**答弁** 国保連協の意見を聞いて決定する

**問**2020年度の国保会計決算は、収支合計が約3億円の黒字となり基金残高は約8億3000万円。同年度から保険料滞納分を地方税機構へ送り、収納率が上がることは予測できたのでは。大幅黒字決算の総括は。

**答**【健康長寿部長】新型コロナウイルス感染症の急拡大、緊急事態宣言の発出など収納率低下の要因もあり、これまで経験したことがない状況下での事業運営を余儀なくされ、予算と決算に差が生じたと考える。

**問**決算で1億3000万円もの使い道が決まっていない黒字があるのに、今年度2500万円の値上げをしている。来年度は値下げすべきでは。

**答**【同部長】国民健康保険運営協議会の意見を聞き、決定していく。

**問**来年度から未就学児の均等割の5割を公費で軽減する。18歳以下の均等割軽減も実施すべきだ。

### 交通量増加の里尻、下居の通学路安全対策を

**答弁** ソフト面も組み合わせた安全対策を検討する

**問**毎年、児童が巻き込まれる交通事故が起こっている。市が対策完了としている里尻地域のJR奈良線高架下の市道宇治183号線は、府道の付け替え工事で信号機が近くなり、朝晩の通勤時間帯は車が数珠繋ぎの中、子ども達は通学している。また御旅線から宇治下居を通り善法に向かう市道宇治246号線は、住宅開発が進み急速に子どもの数が増えている。両線とも交通量が増えており早急な安全対策が必要だが、市の認識は。

**答**【建設部長】これまで、車両の速度抑制や歩行空間確保を目的として路面標示等の安全対策を実施してきた。今後は注意喚起等のソフト対策も組み合わせ、効果的な安全対策となるよう地域の意見も聞いていく。

## うじ未来

おかもと さとみ  
**岡本 里美** 議員



### 児童見守る育成学級指導員、勤務条件改善を

**答弁** 安心して働くことができる環境づくりに向けて引き続き取り組む

**問** 育成学級指導員は、児童の成長を見守るため、保護者と学校のつながりを大切に、時間をかけて信頼関係を築いている。指導員に継続して働いてもらうためには、1年ごとの任期では短く、給料水準も高くはない。経験加算として上がっていく制度はあるが、今の条件を改善する考えは。

**答** 【福祉こども部長】 地方公務員法に基づき1会計年度ごとの任用となっているが、指導員にはできるだけ長く働いてもらいたい。職責を踏まえた報酬体系の導入や休暇等も含めた勤務条件は、他団体と比較しても低い水準ではないと考えているが、よりよい保育環境

づくりには指導員の役割も重要であるため、国の動きや他団体の動向を注視しながら安心して働くことができる環境づくりに向けて引き続き取り組む。

### コミュニティ・スクールをどのように実現させるのか

**答弁** 地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組を行う

**問** コロナ禍により学校行事が例年どおり行えず、子どもと地域、各種団体との交流の場も減っている。地域と共にある学校づくりや学校を核とした地域づくりを目指したコミュニティ・スクールと地域学校協働活動をどのように実現していくのか。

**答** 【教育部長】 地域学校協働活動の中、幅広い地域の方々の参画の下、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組を行っていく。具体的には、子どもたちの体験活動や地域の方を中心とした見守り活動や放課後子ども教室の運営など、さまざまな活動があるが、これらの活動は、地域コミュニティの活性化にもつながるものと考えており、地域と共にある学校づくり、学校を核とした地域づくりを目指していく。

## 公明党議員団

いけだてるひこ  
**池田 輝彦** 議員



### 令和4年度から4年間の財源不足70億円、人件費見直しを

**答弁** 第8次行政改革大綱の具体的な方策として、取組を進める

**問** 第8次行政改革の議論の中で、令和4年度から7年度までに見込まれる収支不足と第6次総合計画を踏まえた新たな行財政需要への取組を合わせて、4年間で約70億円の財源が必要になると示された。さまざまな事業を未来に続く新たな形へ変えるには、市民の協力が必要となるが、まずは市民理解が得られるよう、高い水準にある人件費の見直しが必要では。

**答** 【市長公室長】 現在策定している第8次行政改革大綱の具体的な方策として、給与水準及び職員配置の適正化等を位置づけて取組を進め、引き続き研修等を通じたスキルアップや意識改革を行い、職員一人一人の

生産性を高めて市民サービスの向上に努めていく。

### 集会所の無償譲渡に不安を抱く地域への取組は

**答弁** 主体的な集会所運営等を理解してもらえよう、意見交換を進めたい

**問** 財政健全化における課題は、地域コミュニティ再編計画の集会所への取組にもあると考える。集会所の稼働率などを参考に地域と協議をする中、無償譲渡や廃止などの進展もあるが、まだまだ多くの地域との協議が必要だ。民間集会所の好事例を紹介するなど、しっかりと進めてもらいたいが、地域は無償譲渡に将来的な不安を抱いている。不安解消への取組は。

**答** 【産業地域振興部長】 無償譲渡により集会所運営の自由度が高まり地域団体の裁量拡大や補助金を活用した地域ニーズに応じた改修や設備の設置が可能となること、さらに今年度を実施している集会所の新設に対しては光熱水費だけでなく、消耗品や火災保険料等の維持管理経費全般が補助金の対象となることを説明している。今後も地域の主体的な集会所運営等を理解してもらえよう、意見交換を進めたい。

# 一般質問

## 共産党議員団

やま ざき たすく  
**山崎 匡** 議員



### 交通政策は生活に必要な移動を保障する重要な柱だ。何をするのか

**答弁** 公共交通体系基本計画に基づき、具体的な施策に取り組む

**問** 交通政策は、生活に必要な移動を保障する政策の重要な柱だ。移動することは生きていくために不可欠な活動である。自治体の移動政策はこの前提の上に行われる必要があるという視点で質問する。公共交通体系基本計画が策定され、施策を実施するとしていたが、具体的に何をするのか。

**答【都市整備部長】** これまで全市的な公共交通の利用促進を図るとともに、バス路線が休廃止となった地域では、市民、事業者と協働したのりあい交通事業を創設し、既存公共交通の維持や地域の交通手段の確保に努めてきた。今後は、本計画に基づき、具体的な施策

に取り組みたい。

**問** 高齢者の交通事故、通学路での交通事故の問題が多発している。自治体ができることとして、高齢者が運転免許証を返納しても移動に困らないようにすることが一番だと考えるがどうか。

**答【同部長】** 運転免許証を返納された方の移動手段も移動ニーズの一つと考え、地域や事業者との協働による新たな仕組みづくりなど、本計画に基づいて施策の検討を進めていく。

**問** 高齢者は現在も移動手段がなくて困っている。今後さらに移動の問題は拡大をしていく状況だが、実際に高齢者への具体策はいつ始めるのか。

**答【同部長】** 今後、公共交通体系基本計画の4つの方針に基づいて、具体的な政策に取り組んでいきたい。

**問** 取組を進める場合には、いつ始めるかという目標があり具体的な施策を市民に示すことが求められる。



## 無会派

さ さ き ま ゆ み  
**佐々木 真由美** 議員



### 会計年度任用職員の処遇改善を

**答弁** 今後も必要な改善は図っていく

**問** 正規職員は子の看護休暇の対象年齢が中学校卒業までだが、非正規の会計年度任用職員は未就学児に限られているなど、休暇制度にもさまざまな格差がある。その8割を女性が占める状況やワーク・ライフ・バランスの観点からも改善が必要だが、市の考えは。

**答【市長公室長】** 子の看護休暇を無給から有給とするなど一定の見直しを図ってきており、今後も国や府、近隣他団体の動向も注視しながら必要な改善は図っていく。

**問** 積み上げてきた経験は、市民サービスの向上につながる。正規職員への転換を可能とするため、年齢要件

を撤廃した採用試験のあり方などは検討しているのか。

**答【同室長】** 優秀な人材を確保する観点から、一部の専門職試験では年齢要件を引き上げて実施している。

**問** 地方自治体の裁量で定められる処遇の改善はまだまだある。今後も安心して働き続けることができるよう、改善を進めることを強く要望する。

### コロナ禍での妊娠・出産、心身ケアや子育て支援を

**答弁** 安心して出産や育児ができる環境づくりに努める

**問** コロナ禍で妊娠中の女性は感染の不安を抱えている。また、感染拡大予防のリスク管理が母親たちの妊娠・出産・子育ての孤立を招いている。孤独や不安を感じている母親たちに対し、なお一層の心身のケアや子育て支援が必要ではないか。

**答【福祉子ども部長】** 医療機関との情報連携を強化し、従来の妊婦面談や新生児訪問事業を組み合わせ、よりきめ細かな支援を行っている。今後も、妊産婦の孤独感や不安を解消して安心して出産や育児ができる環境づくりに努め、しっかり支援していきたい。

## 共産党議員団

やま さき きょういち  
**山崎 恭一** 議員



### 地球温暖化防止計画、目標達成の見込みは

**答弁** 温室効果ガス削減の目標達成は厳しい

**問** 2021年11月に開かれた国連のCOP26では、気候危機の打開という言葉が使われた。本市の第2次地球温暖化対策の計画は2023年度までだが、温室効果ガス排出削減の目標は達成できるのか。

**答**【人権環境部長】 2012年度までの第1次計画では、目標10%削減に対し11.9%増となった。第2次計画では、2023年度までに25%削減を目標に掲げているが達成は厳しい状況である。

**問** 残りの期間にどういった点を強化するのか。公共施設への太陽光パネルの設置はすぐに着手できるのでは。

**答**【同部長】 市内約270の公共施設のうち8施設で

パネルを設置しており、改修時に設置を検討する。

**問** 全公用車を電気自動車にする目標を掲げては。

**答**【市長公室長】 現在2台保有している。今後の技術進歩を注視しているが購入目標は掲げていない。

**問** 断熱・省エネ住宅改修への補助制度を創設してはどうか。また、市の本気度を示す気候非常事態宣言を掲げてはどうか。

**答**【人権環境部長】 補助制度は調査研究したい。また、脱炭素化社会の実現に向け、新たな仕組みづくりや仕掛けについて取組を進めたいと考えている。

### 府道京都宇治線の信号設置、進捗は

**答弁** 府において審査中である

**問** 府道京都宇治線は道路幅が狭く、歩道が整備されないなど危険な道路だ。木幡地区から新たな信号設置の要望が出ているが、現在の進捗状況は。

**答**【都市整備部長】 地元で聞き取りを行い、警察と現場確認を実施した。また、地元は府民協働型インフラ保全事業にも応募され、現在府において審査中である。

## 日本維新・京都宇治党

かな が さき ひで あき  
**金ヶ崎 秀明** 議員



### 大阪万博、経済効果に期待

**答弁** 関西広域連合と連携し取り組む

**問** 2025年に開催される大阪万博では2兆9000億円の経済効果が見込まれている。3年後に迫るビッグプロジェクトを前に、市はこの波及効果をどのように市内企業の活性化につなげていくのか。

**答**【政策経営部長】 関西広域連合では、万博の効果を関西一円に波及させるため、来場者に関西各地の魅力を発信し、各地の観光や移住、企業進出につなぐパビリオンの出展を企画している。本市でも大阪に近接する立地を生かし、府を通じて関西広域連合とも連携する中で、観光産業をはじめ、地域経済を活性化できるようにしっかりと取り組んでいく。

### 小中一貫校に伴う廃校の跡地利用は

**答弁** 地域の意見を聞いて検討する

**問** 西小倉地域小中一貫校に伴う北小倉小学校廃校の跡地にはスポーツ施設があったらいいという市民の声がある。文部科学省によると、廃校となった公立校では社会教育施設、福祉施設、体験交流型の施設など地域実情に合わせた活用が全国で進んでいるという。市民の貴重な財産は有効に活用されるべきだと考えるが、市では今後どのように地域のニーズを聞き取り、どのような手法で決定していくのか。

**答**【政策経営部長】 小学校跡地活用は将来の西小倉地域のまちづくりを見据え、学校開放や避難所機能などこれまで学校が担ってきた役割はもとより、地域にある既存の公共施設の機能も踏まえ、さまざまな角度から地域の意見を聞いて検討する。

**問** 市民が健康で楽しく安全に健康維持管理ができる、また子どもたちもスポーツを通じて育っていける施設を整備して明るいまちづくりを進めて欲しい。

# 一般質問

## 自民党議員団

にし かわ やす し  
**西川 康史** 議員



### 天ヶ瀬ダム再開発後の宇治川の安全性は

**答弁** 適切かつ継続的な維持管理を国に求める

**問**天ヶ瀬ダムは公共交通機関の駅に比較的近く、これからの観光振興にとって大変重要な地域資源だが、天ヶ瀬ダム再開発後の宇治川の安全性に問題はないのか。

**答【理事】**平成27年度に宇治川の堤防強化が完了、30年度に塔の島地区の護岸整備なども完了した。市民の安全・安心を確保するため、堤防のさらなる強化対策の検討や宇治川及び天ヶ瀬ダムの適切かつ継続的な維持管理などの実施を引き続き国に求めていく。

**問**平成24年の大雨では五ヶ庄西川原や近鉄小倉駅周辺地域に大きな浸水被害が出た。洪水時の浸水深を示す表示板の設置は防災意識を持つために大きな効果が

あると思うが、本市の取組は。

**答【危機管理監】**浸水地域に立地している5つの小学校に水害の説明文と浸水した水位を記した銘板を設置した。また、現在市内71カ所に想定浸水深を表示した看板を設置している。今後もさまざまな方法により水害に対する危機意識の向上に取り組む。

### 地域資源を活用した観光振興を

**答弁** 市内の周遊性を高める取組を進める

**問**ウイズコロナ・ポストコロナを見据えたこれからの観光振興は多様な地域資源の活用により新たな観光価値を創出し、地域経済の発展に結びつける取組が大切だ。天ヶ瀬ダムを含む宇治川を中心とした歴史や文化の地域資源を活用した今後の取組は。

**答【市長】**コロナにより変化した観光スタイルに柔軟に対応する観光施策が必要だ。宇治には豊かな歴史資源や自然、文化遺産、伝統産業など、宇治川周辺地域には魅力的な景観が数多く存在する。今ある地域資源を最大限に活用して、市内の周遊性を高める取組を進めていく。

## 共産党議員団

とく なが み き  
**徳永 未来** 議員



### 保育職員へ定期的なPCR検査を

**答弁** 定期的な実施は考えていない

**問**通所系障害者施設ではコロナワクチン接種の副反応による利用控えで減収となり、施設運営が圧迫されていると聞く。副反応による利用控えでも報酬加算が認められるよう求めるべきでは。

**答【福祉こども部長】**障害福祉サービス事業は国の制度の枠組みで運営されており、各施設の安定的運営は国や府へ適宜要望している。

**問**高齢者施設の職員には、府がPCR検査を行っている。オミクロン株の流行の兆しが見える中、保護者や子どもたちの安心のために、保育職員への定期的なPCR検査が必要ではないか。

**答【同部長】**症状がある場合は医療機関を受診し、直ちに受診できない場合は国配布の抗原簡易キットを活用することとしており、定期的なPCR検査の実施は考えていない。

### 生理用品の無償配布、公共施設等のトイレへの配置は

**答弁** トイレに案内カードを設置し、窓口で直接渡している

**問**12月より本市でも生理用品の無償配布が開始されたが、どこで配布しているのか。

**答【人権環境部長】**ゆめりあうじ、市庁舎、4カ所のコミュニティセンターの窓口で渡している。

**問**公共施設等のトイレへの配置が必要ではないか。

**答【同部長】**他に困り事はないかを聞き、寄り添った支援ができるよう、窓口で直接渡している。トイレには案内カードを設置している。

**問**教育現場では子どもの権利、気持ち、尊厳を第一に考え、ニーズに応じていくべきだ。生理用品の設置方法は、児童・生徒の声を聴いたか。

**答【教育部長】**アンケート等は実施していない。

## 無党派

あさ い あつ のり  
**浅井 厚徳** 議員



### まちづくりの展望と実現に向けた決意は

**答弁** 市の方向性を決める重要な計画を市民とともに定めたい

**問**市長は、昨年12月6日の選挙において第19代市長に初当選された。令和3年度予算は、市民に訴えた公約に沿って「新たなふるさと宇治の創造に向けた躍動予算」として、新しい施策を盛り込んで市政運営をスタートした。就任後の一年を振り返り、市長としての率直な思いやこれからの目指すまちづくりの展望とその実現に向けての決意は。

**答【市長】**子育てにやさしいまち是谁もが住みやすいまちであるという考えの下に子育てにやさしいまち実現プロジェクト、産業活性化に向けた工業用地の確保、近鉄小倉駅前の整備、西小倉地域小中一貫校の整備な

ど、着実に事業が進捗している。現在、市の最上位計画でまちづくりの羅針盤となる第6次総合計画、都市づくりの基本方針となる都市計画マスタープランを策定している。50年・100年先の宇治のまちとしてのあるべき姿をしっかりと見据え、市民とともに市の方向性を決める計画を定めたい。

### 西小倉小中一貫校整備と跡地活用は

**答弁** 地域の意見を聞いて、さまざまな角度から検討する

**問**西小倉小中一貫校整備と跡地活用は、財源対策ありきではなく、学校開放事業をはじめ、地域の大小さまざまな集まり・行事・イベントなど住民が触れ合う機会を今後も確保できるように地域の将来のまちづくりを考え、地域の声を聞き、実情を踏まえた活用方法を検討してほしいが、市の考えは。

**答【政策経営部長】**小中一貫校整備と併せて学校開放や避難所機能など、これまで学校が担ってきた役割はもとより、既存の公共施設の機能も踏まえ、地域の意見を聞いてさまざまな角度から跡地活用を検討する。

## 共産党議員団

みや もと しげ お  
**宮本 繁夫** 議員



### 学校統廃合後の小学校区は地域福祉推進の活動エリアとして広すぎないか

**答弁** 一貫校の検討を進める中で、団体間の連携が緊密になる

**問**学校統廃合で西小倉地域の小学校区は9300世帯、人口1万9000人と広い校区になる。地域福祉計画では身近な地域活動が重要だとして地域福祉推進の基本的活動エリアはおおむね小学校区とし、体育振興会や学区福祉委員会などをつくってきたが、これと矛盾しないか。

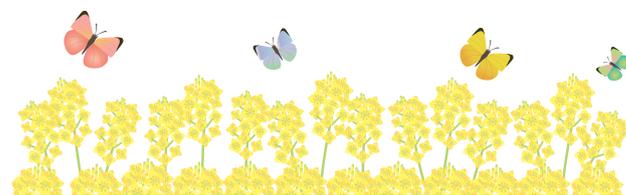
**答【産業地域振興部長】**地域コミュニティの活性化には、防災や福祉などさまざまな団体が地域とともに課題解決に向けて連携・協議していくことが重要だ。小中一貫校の整備に向けた検討を進める中で、さまざまな団体間の連携がより緊密になると考える。

**問**設計業者に発注した仕様書には小中一貫校に給食室を造るとあるが、給食は、小学校は自校方式、中学校はセンター方式にするのか。

**答【教育部長】**現在、学校の調理方法は、小学校は自校方式、中学校はセンター方式としているが、西小倉地域小中一貫校の給食は、基本設計を進める中で検討していきたい。

**問**小中一貫校はできるだけ広い敷地が望ましく、協議会でも周りを買収して西小倉小学校につくったらどうかとの意見もあった。市長は、西小倉の浸水対策として西小倉小学校の雨水流出抑制施設は必要で残すべきだとしていたが、同校の跡地はどうするのか。

**答【政策経営部長】**地域の安全・安心のため雨水流出抑制施設の機能の維持は必要だ。宇治のまち全体が活性化するような土地活用を、地域の意見を聞きながら検討する。



## 議会の動画 配信中

宇治市議会では、本会議や常任委員会等をインターネット動画で配信しております。生中継や録画配信は、市議会ホームページの「議会中継」をご覧ください。



## ホームページからの閲覧方法

市議会ホームページからは以下のアクセス方法で議会中継をご覧いただけます。



- ① 宇治市議会トップページ
- ② 左側のバナー 上から二つ目「議会中継」をクリック

## 傍聴に関するご協力のお願い

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本会議・委員会等を傍聴される方は、以下の項目について、ご理解・ご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

- 入場時に手指の消毒を行ってください。
- 室内ではマスクの着用など咳エチケットの励行に努めてください。
- 37.5度以上の熱、強いだるさ、息苦しさがある場合は、傍聴をご遠慮願います。

※傍聴当日に体温を未計測の方は、議会事務局(議会棟2階)に非接触型の検温器がございますので、ご利用ください。



※感染拡大状況により、傍聴の方への対応は変更する場合がございますので、ご了承願います。詳しくは、ホームページをご覧ください。

問 議会事務局 (電話：0774-20-8747)



## 次回定例会のお知らせ 2月16日～3月25日 開催予定

令和4年 2月						
日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9 議会運営委員会	10	11	12
13	14	15 議会運営委員会 請願提出締切	16 本会議 (開会 提案説明等)	17 議会運営委員会 本会議 全員協議会 議員協議会 予算特別委員会	18	19
20	21	22 本会議(一般質問)	23	24 本会議 (一般質問)	25	26
27	28 予備日					

令和4年 3月						
日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
			常任委員会			
6	7 常任委員会	8	9	10	11	12
		予算特別委員会				
13	14 予算特別委員会	15 議会運営委員会 本会議	16 予算特別委員会 (実地調査)	17	18	19
20	21	22 予算特別委員会 (総括質疑)	23	24 議会運営委員会	25 本会議 (閉会)	26
27	28	29	30	31		

最新の情報は市議会ホームページにてご確認ください。

● この宇治市議会だよりは、古紙を配合した再生紙を使用しています — 限りある資源を大切に — ●